

「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」における実践研究報告書

# 気仙沼市立大谷小学校

## I 学校所在地域の災害特性及び地域連携に係る現状等

本校は気仙沼市の南部、旧本吉町に位置し、東側は太平洋に面し、西側は山が広がる自然に恵まれた環境にある。通常6学級と特別支援3学級に児童143名が在籍しており、明るく素直で、学習に意欲的に取り組む姿が見られる。



気仙沼市立大谷小学校

校地は大谷海岸から約400メートルの距離に所在するため、東日本大震災では本校にも津波が押し寄せ、校舎1階まで浸水した。学校所在地域の津波による被害は甚大であり、多くの児童が避難所での生活を余儀なくされた。同時に校庭は仮設住宅が建設されたため、長い間使用することができなかった。しかし、現在は校庭が整備され、学校周辺では国道と防潮堤を兼ねた兼用道路が建設された。また、昨年度は「道の駅大谷海岸」ができ、11年ぶりに大谷海水浴場が復活するなど明るい話題が多くあった。

大谷地区は、地域と学校が密接につながっており、地域全体で子供たちを育てていこうという意識が強い。地区民や保護者は学校教育活動やPTA活動に協力的であり、「NPO法人浜わらす」、「大谷里海づくり検討委員会」、「気仙沼あそびーばーの会」など子供たちの自然体験活動を支援するNPO法人や町づくり団体なども学校との連携に積極的である。そのため、地域の協力を多く得ながら本校の教育活動を行っている。また、中学校、公民館が隣接し、幼稚園も近隣に位置しているため、例年、連携を図りながら教育活動を推進している。

## II 取組状況

### 1 地域や関係機関等と連携した学校防災マニュアルの見直し及び避難訓練の実施

大谷地区には、地域の災害対応力を高めるために発足した「大谷地区防災連携協議会」（平成25年発足）という組織があり、毎年2回の防災連携協議会と毎年1回の大谷地区幼小中合同避難訓練を行っている。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で活動を断念したが、今年度は5月12日（水）と11月24日（水）に防災連携協議会（図1）を開催した。協議員の多くが2年前と入れ替わったため、5月の防災連携協議会では、顔合わせと6月に行われる合同避難訓練の計画の確認を行った。11月の防災連携協議会では、主に合同避難訓練の反省を踏まえて、来年度の避難訓練に向けて改善点を話し合った。また、市危機管理課の方に参加していただき、合同避難訓練当日、スムーズに活用することのできなかった気仙沼市防災行政無線システムの研修も行った（図2）。

6月22日（火）には2年ぶりに大谷地区幼小中合同避難訓練を実施した。訓練では、大津波警報が発令された想定で、地域の高台へ避難した（図3）。2年ぶりの実施となり、スムーズに避難できるか心配だったが、学校と地域が協力することで、安全な避難という目標を達成することができ

た。防災アドバイザーの佐藤翔輔先生に御指導いただき、来年度は、小学生児童の避難経路を変更することや、避難経路が混み合った場合でも安全に避難できるよう複数のルートを設定することなどを実施・検証する予定である。



図1 防災連携協議会



図2 無線の使い方を練習



図3 合同避難訓練（高台避難）

## 2 地域と連携した災害特性を共有するワークショップ等の実施

12月7日（火）、8日（水）に実施した学習発表会では、3年生と6年生が保護者に向けて、総合的な学習の時間に学んだ防災学習の成果を披露した。

3年生は、総合的な学習の時間「身近な場所の避難の仕方を考えよう」の導入段階で、地域防災について焦点を当てた地域探検を行った。学校周辺の地形や標識を調べたり、地域の方にインタビューしたりしながら震災への理解を深め、学んだことをグループで話し合って整理し、学区内の防災マップを作成した。学習発表会では、作成した防災マップを保護者に発表することで、学んだ知識を地域へ発信するという行動に結び付けることができた（図4）。



図4 3年生の発表

6年生は、総合的な学習の時間「探ろうふるさと、考えよう大谷の未来」で大谷地区のまちづくりについて学び、その視点の一つとして大谷地区の防災について学習した。「大谷里海づくり検討委員会」の三浦友幸さんから、大谷地区における東日本大震災の被害の様子や復興に向けての住民の思いなどを教えていただくことより、大谷地区の防災に対する理解を深めることができた。学習発表会では、「海洋教育こどもサミットin東北」での発表内容を基にして、保護者に東日本大震災の被害の様子や防潮堤の役割などを伝えた。

地域と連携して災害特性を共有するために、毎年7月と3月の年2回、大谷地区防災だよりの発行を行っている。今年度も幼稚園や各学校、公民館での防災に関する取組、6月に行われた合同避難訓練の想定や避難の様子などを地域に発信した。また、地域に向けた発信として、総合的な学習の時間の成果物である3年生の防災マップと、6年生の防災ポスターを東日本大震災遺構伝承館の「けせんぬま伝承・防災文化祭2022」に出展した。6年生の防災ポスターについては、道の駅大谷海岸とも連携して、施設内の観光情報コーナーに展示していただく予定である。

## 3 教職員の災害対応力を養成する校内研修等の実施

4月には、協力校として実践に取り組んでいく上で、学校が立地する大谷地区の実情を把握しながら、被害を及ぼす可能性のある災害特性について理解していくことが必要だと考え、地域の災害特性や防災に関する取組を知る研修を実施した（図5）。東日本大震災を風化させないための地域の取組である「お地蔵様」について知ることによって、職員一人一人が防災意識を高めることができた。

7月には、東日本大震災遺構・伝承館の見学を行った(図6)。当日は語り部の三浦秋男さんに施設を案内していただき、その後、佐藤翔輔先生に振り返りワークショップをお願いした。職員それぞれが東日本大震災の被害の甚大さを知ることで、事前の備えや地域との連携の大切さを実感し、防災意識の向上を図ることにつながった。また、夏季休業に入り、すぐに本事業の背景となる事故のあった大川小学校の見学を行った(図7)。語り部の佐藤敏郎さんの案内で校舎を見学しながら、当時の状況を教えていただいた。「平時から早い判断ができるように、避難場所や避難の仕方を共通理解して訓練をしておくこと」「マニュアルはみんなで活用できるものにする」と、日頃から緊急時に備えて準備することの大切さを学び、自分事として災害時の対応を考える有意義な研修となった。



図5 職員研修の様子



図6 伝承館の見学



図7 大川小学校の見学

また、個人の取組として、本校教職員が「教職員のための学校安全e-ラーニング」(文部科学省が令和元年度に開発)を受講した。各々が「初任者等向け」「中堅教職員向け」「管理職向け」3つのコースから希望のコースを選んで受講することで、災害対応力を高め、受講証を取得した。

#### 4 被災地訪問等を取り入れた児童生徒の防災意識を高める防災教育の実施

今年度、本校では研究主題を「主体的に判断し、行動できる児童の育成」、副題を「地域の災害特性に対応した防災教育の工夫を通して」とし、2つの視点から手立てを工夫して全学年で授業を実践するなど全校体制で校内研究に取り組んだ。

(視点1): 災害への理解を深めるための学習活動の工夫

(視点2): 知識を行動に結び付けるための伝え合う活動や体験する活動の工夫

3年生、総合的な学習の時間「身近な場所の避難の仕方を考えよう」では、導入段階で、地域防災について焦点を当てた地域探検を行った。学校周辺の地形や標識を調べたり、地域の方にインタビューしたりしながら防災への理解を深めていた(図8)。また、グループで防災マップを作成し、保護者に発表することで、知識を地域へ発信するという行動に結び付けることができた。



図8 3年生の地域探検

5年生、学級活動「大谷の防災について考えよう」では、震災時の様子についてICTを活用して提示し、被害の甚大さを理解させ学習への意識を高めることができた。また、児童の知識やこれまでの経験を基に、地区内主要施設からの避難経路を話し合わせ、友達の考えから新たな視点を得更によりよい避難経路を考えていた。11月には東日本大震災遺構・伝承館を見学した。語り部の方に話を聞き、施設を見学することで震災時の様子について理解することができ、総合的な学習の時間には、学んだことを基にしてリーフレットを作成した。

### III 取組を通じた成果と課題

#### (1) 成果

##### ①児童について

地域の災害特性の理解については、「知っている」「少し知っている」と答えた児童は、6月は59.7%であったが、12月は79.8%となった(表1)。地域の地理的特性を調査する体験活動や大谷地区で起きた過去の災害について詳しく調べる活動を取り入れたことが要因ではないかと考えられる。また、防災副読本「未来へのきずな」を活用したことも有効であったと考える。

学校にいるとき、災害発生時に避難する場所については、「知っている」「少し知っている」と答えた児童は、全ての学年で増加し、6月は77.6%、12月は90.6%となった。3年生以上では、「あまり知らない」と答えた児童が12月では0人となっている(表2)。津波の特徴や発生のメカニズムについて学習したことや、大津波警報の場合を想定して高台に避難する合同避難訓練の成果が出ていると考えられる。

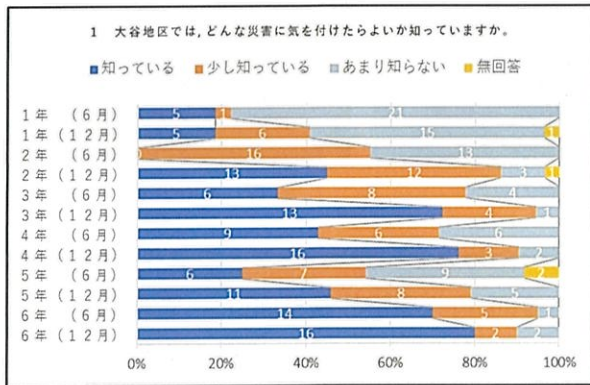


表1 大谷地区で気を付ける災害を知っているか

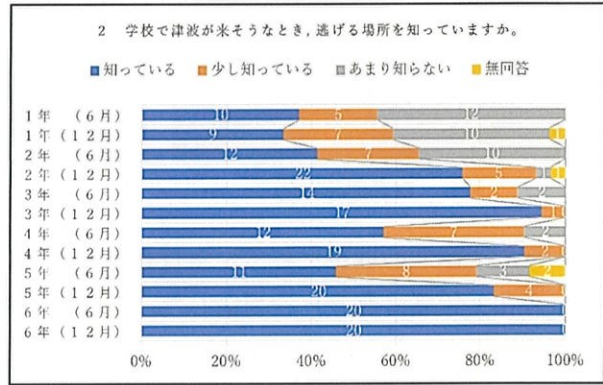


表2 学校にいるとき、逃げる場所を知っているか

##### ②教職員について

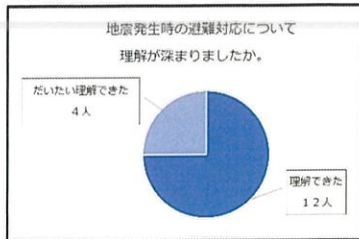
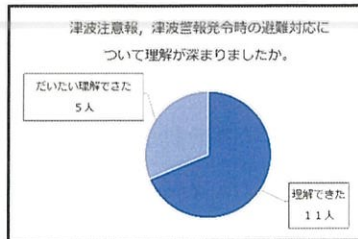


表3 災害発生時の避難対応について理解が深まったか



災害発生時の避難対応について、全職員が「理解できた」「だいたい理解できた」と回答した(表3)。4月の事業開始から計画的に地域理解や被災地訪問を取り入れた職員研修を実施した成果が表れたと言える。

#### (2) 課題

(児童) 家庭や地域での避難対応について理解させる必要がある。

(教職員) 地域と防災マニュアルを確認し、災害特性を共有していく必要がある。

### IV 次年度の取組予定等

#### (1) 地域との連携を更に深める

- ・地域とともに、防災アドバイザーの意見を取り入れながら防災マニュアルを見直していく。
- ・地域と災害特性を共有していくための手段を検討し、実践する。

#### (2) 児童と教職員の災害対応力の更なる向上を図る

- ・東日本大震災時の地域の様子を知る取組を実施する。
- ・現行の訓練を、地域の災害特性に対応した実効的な訓練へと改善する。